



JPI（日本計画研究所）主催

第 15449 回 JPI 特別セミナー

## “新任担当管理者”必聴

# 再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正動向と 法務に関する基礎的事項を3時間で把握する特別セミナー

### ■講師

TMI 総合法律事務所

パートナー弁護士・ニューヨーク州弁護士

いのうえ たかし  
井上 卓士  
まつした あかね  
弁護士 松下 茜

(敬称略)

開催日時 ▶ 2021年 6月 3日 (木)

午後 1 時 30 分～午後 5 時 (開場：午後 1 時)

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✿ 東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩 3 分✿

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輌。  
② 3番出口を出て右手に 250 歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。  
③ 1 階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費 ▶ 1名 33,180 円 (資料代・消費税込) 2人目以降 28,180 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 □◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信・アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願ひいたします。

### 講義概要・項目

エネルギー供給強制化法が 2022 年 4 月 1 日に施行され、従来の FIT 制度とは異なる FIP 制度が導入されるなど、再生可能エネルギー発電事業に関する環境はめまぐるしく変化し続けています。本セミナーでは、再生可能エネルギー発電事業に関連する業務に初めて携わるご担当者様が最低限知っておくべき再生可能エネルギー関連法制に関する基礎的事項についての全体把握とともに、再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正、最新のビジネス動向なども含め、わかりやすく解説いたします。

#### 1. 再エネの現状

- (1) 再エネの現状
- (2) FIT 制度の概要
- (3) FIT 價格
- (4) 出力制御
- (5) 未稼働事業用太陽光案件への対応の変遷
- (6) 未稼働案件の認定失効制度の導入

#### 2. 近時の再エネを巡る動き

- (1) 再エネを巡る最新の潮流
- (2) FIT から FIP へ
- (3) 再エネ電気の売却・調達方法の多様化
- (4) アグリゲーター

#### 3. 再エネ事業における許認可

- (1) 再エネ事業における許認可の重要性
- (2) 主要な許認可
- (3) 環境アセスメント
- (4) 海域における占用

#### 4. 再エネ事業におけるプロジェクトファイナンスの概要

- (1) プロジェクトファイナンスのスキーム
- (2) プロジェクトファイナンスにおける融資
- (3) プロジェクトファイナンスにおける担保

#### 5. 発電事業セカンダリー取引の概要

- (1) セカンダリー取引の取引形態
- (2) 発電事業のセカンダリー取引にあたっての留意点

#### 6. 関連質疑応答

7. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

## 井上 卓士 氏【略歴】

2006年司法修習を経て弁護士登録（第一東京弁護士会）、国内の法律事務所にて勤務、2017年Cornell University Law School卒業、同年よりTMI 総合法律事務所勤務、2018年ニューヨーク州弁護士登録、2021年パートナー就任。主に再生可能エネルギー関連のプロジェクト、PPP/PFI 等のインフラプロジェクト、不動産ファイナンス等を取り扱う。近時の著作として「一般海域における洋上風力発電事業に関する考察（下）」「LIBOR 廃止に伴う円 LIBOR から代替指標への移行」他。近時の講演として「再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正及び最新ビジネス動向と法務」「洋上風力発電の実務とファイナンス～再エネ海域利用促進法を踏まえて～」「IR（統合型リゾート）に関する事業ストラクチャー及び融資スキームの検討と関連するリスク」他。  
<所属協会・団体・学会等> 第一東京弁護士会(2006) ニューヨーク州(2018)

## 松下 茜 氏【略歴】

2005年司法修習を経て弁護士登録（第一東京弁護士会）、同年よりTMI 総合法律事務所勤務。主に、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス、インフラファンド、PPP/PFI、不動産ファイナンス等の分野を取り扱う。  
<所属協会・団体・学会等> 第一東京弁護士会

### ○ 参 加 費

1名 33,180円 (資料代・消費税込)

2人目以降 28,180 円(社内または関連会社で同時お申込みの場合)

【行政参加費:国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500 円(資料代・消費税込)】

### 【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX（添状不要）でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。（お申込日から 3 日過ぎても届かない場合はご連絡ください。）

### 【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、  
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウショ)  
をお願いいたします。（お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。）※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号（9桁）を入れてください。
- ④ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日を備考欄にご記入ください。

### 【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催 1週間前（2021年 5 月 27 日）17 時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様がご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送 をもってご出席に代えさせていただき、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください

## 日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル  
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail [info@jpi.co.jp](mailto:info@jpi.co.jp)

ホームページ [www.jpi.co.jp](http://www.jpi.co.jp) からのお申込みもできます

申込受付FAX 03-5793-9767

お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

ホームページ [www.jpi.co.jp](http://www.jpi.co.jp) からのお申込みは、  
検索画面よりセミナー番号  
15449 検索 選択 申込

（フリガナ）

### 申込記入欄

年 月 日

会社・  
団体名

所在地 〒

電話 ( ) -

FAX ( ) -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

### ■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>

なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。

〔日本計画研究所〕個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-97101 info@jpi.co.jp

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくとも、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。  
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。